

株主メモ	
決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	利益配当金 - 3月31日 中間配当金 - 9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日。 そのほか必要があるときは、あらかじめ公 告して定めます。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03) 5391-1900(代表) 同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

1. 平成13年10月1日施行の商法改正により、当社の1単位の株式数(1,000株)は、1単元の株式数(1,000株)に変更になりました。
2. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
3. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



株主の皆様へ

会社の概要

商 号 株式会社学習研究社(英文表示 GAKKEN CO, LTD.)
設 立 昭和22年3月31日
資 本 金 18,052,023,638円
発行済株式総数 100,958,085株
株 主 数 13,667名(平成13年9月30日現在)
従 業 員 数 1,418名
主な事業内容 雑誌、書籍、学習機器、幼児向用品・教材、事務機器、学校用品の製作および販売、学習進学指導、受託業務その他
事 業 所 (本 社) 東京都大田区上池台4丁目40番5号
 〒145-8502 (03)8726-8111
 (第2ビル) 東京都大田区仲池上1丁目17番15号
 〒146-8502 (03)8726-8111
 (第3ビル) 東京都品川区西五反田4丁目28番5号
 〒141-8502 (03)8493-3212
 (その他) 7事業所

学研ホームページ・アドレス

<http://www.gakken.co.jp>

表紙写真／「チーターの親子」 アフリカからイラン北部にかけての草原にすんでいるチーターは、ふつう3頭ほどの子を産みます。母親は子供たちのために毎日のように狩りをします。獲物はおもにインパラやグランドガゼルなどの敏捷な中・小型の草食獣なので、獲物を追いかけるときの速度は時速110kmにも達し、陸上で一番速い動物です。
(当社刊「大自然のふしぎ：動物の生態図鑑」より)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

ここに、当社第56期上半期の営業の概況についてご報告申しあげます。

当上半期のわが国経済は、世界経済の減速や米国同時多発テロの影響による輸出の減少予想を背景に、情報技術関連を中心とした生産の落ち込みに歯止めがかかるなど、後退色が鮮明になってまいりました。また、出版業界におきましては、個人消費の低迷に加え、携帯電話やインターネットの普及による消費者の通信費の増大や余暇時間の過ごし方の変化などの影響を受け、雑誌・書籍とともに引き続き売上が前年同期を下回る厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、市販の雑誌・学習参考書、児童書や能力開発分野などが売上・利益面で堅調に推移いたしましたが、直販の家庭教育事業部門の長期低迷などにより、誠に遺憾ながら損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当上半期の売上高は369億2千5百万円、経常損失は23億4百万円、中間損失は27億4千8百万円となりました。

このため、当期の中間配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことにいたしました。何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申しあげます。

今後、当社といたしましては、本年10月より、独立事業体経営を目指して各事業分野の営業・編集・製作部門を合わせた事業再編成を実施しており、権限の委譲と責任の明確化を図るとともに、一層の経営効率の向上を目指してまいります。中でも、家庭教育事業の月刊教材部門におきましては、平成14年の文部科学省学習指導要領改訂に合わせ、モノ作りや販売方法等の事業改革に取り組んでおり、堅調を続ける幼児教育事業や教室事業、市販出版事業と合わせて、売上増に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成13年12月

取締役社長 遠藤洋一郎

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	50,678	56,388
現金・預金	14,629	19,579
受取手形	1,746	1,829
売掛金	15,995	17,106
有価証券	1,000	-
自己株式	-	0
製品・商品	9,534	10,061
仕掛け品	3,637	3,051
原材料・貯蔵品	211	282
短期貸付金	156	76
未収入金	8,895	8,917
その他の流動資産	145	740
貸倒引当金	5,274	5,257
固定資産	26,397	31,539
有形固定資産	11,934	12,103
建物	2,237	2,372
構築物	22	25
機械装置	15	18
車両運搬具	0	0
工具器具備品	349	377
土地	9,309	9,309
無形固定資産	311	309
電話加入権	157	157
その他の無形固定資産	154	152
投資等	14,150	19,126
投資有価証券	8,355	12,846
子会社株式	1,877	1,877
長期貸付金	9,117	5,707
長期前払費用	62	93
差入保証金	1,603	1,816
その他の投資等	1,548	1,630
貸倒引当金	8,413	4,844
資産合計	77,075	87,928

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,936百万円
 2. 担保に供している資産 有形固定資産 894百万円
 有価証券 499百万円
 3. 保証債務残高 3,176百万円

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	21,159	20,391
支払手形	7,634	8,224
買掛金	3,805	4,572
短期借入金	1,700	1,480
未払金	26	31
未払法人税等	36	36
未払消費税等	6	11
未払費用	1,913	2,075
前受金	1,375	1,470
預り金	944	380
賞与引当金	925	968
返品調整引当金	968	1,140
子会社支援損引当金	1,356	-
構造改善費用引当金	465	-
固定負債	12,329	11,888
預り保証金	6,105	6,472
退職給付引当金	5,801	5,191
役員退職慰労引当金	126	182
子会社支援損引当金	254	-
その他の固定負債	41	42
負債合計	33,489	32,280
(資本の部)		
資本金	18,052	18,052
法定準備金	33,549	33,549
資本準備金	32,248	32,248
利益準備金	1,301	1,301
剩余金又は欠損金()	5,118	3,678
買換資産圧縮積立金	243	252
別途積立金	5,900	5,900
中間未処理損失 (中間損失)	11,262 (2,748)	2,474 (2,508)
評価差額金	2,897	367
その他有価証券評価差額金	2,897	367
自己株式	0	-
資本合計	43,585	55,647
負債・資本合計	77,075	87,928

4. 1株当たり中間損失 27円22銭
 5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	36,925	39,473
売上原価	25,008	26,810
売上総利益	11,916	12,662
返品調整引当金戻入差額	717	524
差引売上総利益	12,634	13,187
販売費及び一般管理費	14,777	15,099
営業損失	2,143	1,912
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	241	261
雑収入	83	86
営業外費用		
支払利息	105	104
売上割引	310	359
雑支出	70	58
経常損失	2,304	2,087
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	68	-
その他特別利益	-	34
特別損失		
投資有価証券評価損	178	164
子会社株式評価損	-	91
貸倒引当金特別繰入損	287	84
その他特別損失	8	78
税引前中間損失	2,711	2,472
法人税、住民税及び事業税	36	36
中間損失	2,748	2,508
前期繰越利益	-	34
前期繰越損失	8,513	-
中間未処理損失	11,262	2,474

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成13年11月1日現在)

代表取締役社長	遠藤洋一郎	生産管理部、製作部、資材部、安全審査室担当
常務取締役	古岡 孝	出版営業部、IR業務、出版事業マーケティング業務担当
常務取締役	古岡 秀樹	経営企画室、秘書室、広報室、業務監査室、法務室、関係会社管理室、総務部、人事部担当
常務取締役	高橋孝太郎	幼児教育事業グループ、新販売事業室、営業業務室担当
常務取締役	加藤建二	経理部、資金部、財務管理室担当
取締役	北野行二	家庭教育事業グループ担当
取締役	秋山 曜	マルチメディア営業部、マルチメディア編集部、デジタルコンテンツ事業部、デジタルネット事業部、総合企画室、国際事業部、情報システム部、CS推進部担当
取締役	小林宏夫	第三出版事業グループ担当
取締役	太田 雅男	教室事業グループ、能力開発事業グループ担当、高校編集部長
取締役	安田 健甫	第一出版事業グループ、雑誌営業室、広告部、宣伝部担当
取締役	中山俊夫	文教事業グループ担当、印刷AV事業部長
取締役	井上 義弘	第二出版事業グループ、編集総務部、教育情報資料センター室、写真部、マルチメディア編集部(編集サポート)担当、イマジン学園学習指導システム室長
常勤監査役	丸山 尊義	
常勤監査役	皆川昌勝	
監査役	関根栄郷	弁護士
監査役	今泉正隆	